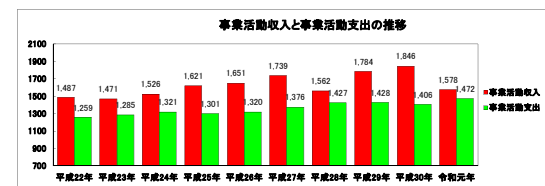


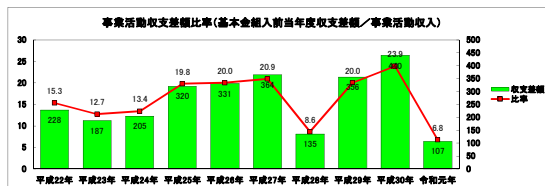
区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	22/1年度比
生徒数	1,252	1,250	1,280	1,280	1,281	1,308	1,317	1,293	1,277	1,277	102.0%
教員数	62	65	68	66	69	67	70	72	78	77	124.2%
職員数	8	9	9	9	9	10	12	13	13	13	162.5%

毎年度5月1日現在の専任教員数、専任職員数、中等部、高等部の生徒数合計の推移です。



(単位百万円)

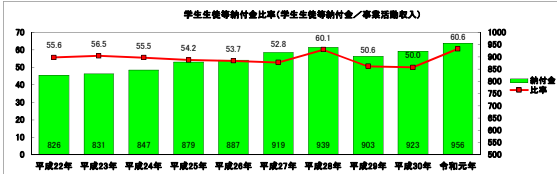
区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	22/1年度比
事業活動収入	1,487	1,471	1,526	1,621	1,651	1,739	1,562	1,784	1,846	1,578	106.1%
事業活動支出	1,259	1,285	1,321	1,301	1,320	1,376	1,427	1,428	1,406	1,472	116.9%



(比率：%，金額：百万円)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	22/1年度比
比率	15.3	12.7	13.4	19.8	20.0	20.9	8.6	20.0	23.9	6.8	-8.5
収支差額	228	187	205	320	331	364	135	356	440	107	46.9%

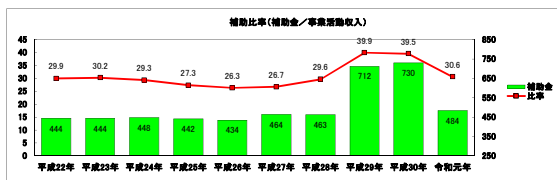
事業活動収支差額比率は、事業活動収入に占める事業活動収支差額の割合です。
この比率が大きいかほど、学校教育諸条件の維持向上のための施設設備への充当が可能になります。



(比率：%，金額：百万円)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	22/1年度比
比率	55.6	56.5	55.5	54.2	53.7	52.8	60.1	50.6	50.0	60.6	5.0
納付金	826	831	847	879	887	919	939	903	923	956	115.7%

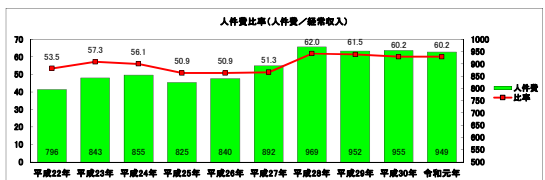
事業活動収入に占める学生生徒等納付金の割合
平成23年度と29年度に学費の改訂を行いました。



(比率：%，金額：百万円)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	22/1年度比
比率	29.9	30.2	29.3	27.3	26.3	26.7	29.6	39.9	39.5	30.6	0.7
補助金	444	444	448	442	434	464	463	712	730	484	109.0%

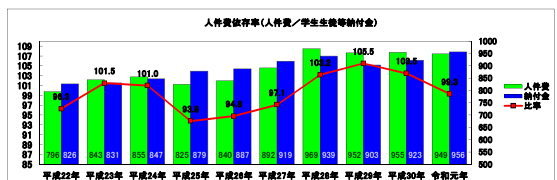
事業活動収入に占める補助金の割合
平成29、30年度は安全対策促進事業費補助がありました。



(比率：%，金額：百万円)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	22/1年度比
比率	53.5	57.3	56.1	50.9	50.9	51.3	62.0	61.5	60.2	60.2	6.7
人件費	796	843	855	825	840	892	969	952	955	949	119.2%

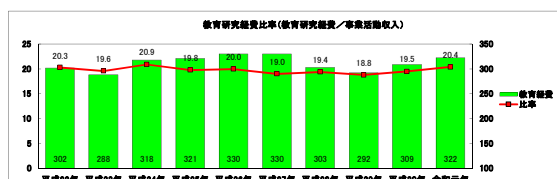
経常収入によって人件費がどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いと事業活動支出を圧迫します。
一般的に50～60%の範囲であれば健全であるといわれています。



(比率：%，金額：百万円)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	22/1年度比
比率	96.0	101.5	101.0	93.8	94.8	97.1	103.2	105.5	103.5	99.3	3.0
人件費	796	843	855	825	840	892	969	952	955	949	119.2%
納付金	826	831	847	879	887	919	939	903	923	956	115.7%

学校法人の主たる収入源である学納金によって人件費がどの程度賄われているかを示す比率です。
この比率が低い程、当該収入を他の事業活動支出に充当できるので望ましい状況であるといえます。



(比率：%，金額：百万円)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	22/1年度比
比率	20.3	19.6	20.9	19.8	20.0	19.0	19.4	18.8	19.5	20.4	0.1
教育経費	302	288	318	321	330	330	303	292	309	322	106.6%

教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものです。
この比率も事業活動支出を圧迫しない限りにおいて高くなるのが望ましいと言えます。